

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第57期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	萩原電気株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目3番3号
【電話番号】	052(931)3511（代表） （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。 名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル 電話番号052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長コーポレート管理ユニット長 福嶋洋二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル
【電話番号】	052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長コーポレート管理ユニット長 福嶋洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 萩原電気株式会社 東京支店 （東京都港区芝公園二丁目10番1号 住友不動産芝園ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	58,529	63,076	78,879	85,247	87,632
経常利益 (百万円)	816	1,435	1,691	2,055	2,467
当期純利益 (百万円)	592	738	899	1,141	1,385
包括利益 (百万円)	-	681	885	1,262	1,667
純資産額 (百万円)	16,104	16,618	17,309	18,311	21,627
総資産額 (百万円)	33,078	36,198	39,811	40,455	44,523
1株当たり純資産額 (円)	2,405.18	2,481.94	2,585.22	2,734.83	2,603.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.48	110.26	134.31	170.53	202.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	45.9	43.5	45.3	48.6
自己資本利益率 (%)	3.7	4.5	5.3	6.4	6.9
株価収益率 (倍)	7.6	6.4	6.4	7.2	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	501	3,128	47	324	187
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	209	3	61	330	2
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	775	1,172	631	672	1,173
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,776	2,771	3,268	4,049	5,636
従業員数 (名)	404	428	438	449	450
[外、臨時雇用者数]					[39]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第57期より、臨時雇用者数を新たに表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	57,442	61,162	76,310	81,396	82,568
経常利益 (百万円)	714	1,338	1,564	1,974	2,455
当期純利益 (百万円)	516	681	810	1,100	1,374
資本金 (百万円)	2,439	2,439	2,439	2,439	3,301
発行済株式総数 (株)	6,908,000	6,908,000	6,908,000	6,908,000	8,318,000
純資産額 (百万円)	15,701	16,205	16,834	17,680	20,773
総資産額 (百万円)	32,442	35,610	39,068	39,440	43,159
1株当たり純資産額 (円)	2,344.97	2,420.32	2,514.17	2,640.51	2,501.11
1株当たり配当額 (円)	24.00	28.00	34.00	43.00	55.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(12.00)	(13.00)	(14.00)	(19.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.15	101.78	120.98	164.41	201.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	45.5	43.1	44.8	48.1
自己資本利益率 (%)	3.3	4.3	4.9	6.4	7.2
株価収益率 (倍)	8.7	6.9	7.1	7.5	6.3
配当性向 (%)	31.1	27.5	28.1	26.2	27.3
従業員数 (名)	396	421	422	427	425
[外、臨時雇用者数]					[39]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の1株当たり配当額55円00銭は、記念配当5円00銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第57期より、臨時雇用者数を新たに表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	名古屋市中村区南祢宜町に電気機械器具の製造販売、通信機械器具及び電子管応用機器の設計試作並びに研究開発を目的として、資本金100万円にて株式会社萩原電気工業社を設立
昭和40年2月	萩原電気株式会社に商号変更
昭和41年7月	東京出張所（現 東京支店）を開設
昭和45年2月	名古屋市中村区に名古屋工場を開設
昭和49年6月	名古屋市東区松山町（現 名古屋市東区東桜）に本社社屋完成に伴い本社移転
昭和56年8月	名古屋工場（現 開発生産本部）を愛知県愛知郡日進町（現 日進市）に移転
昭和57年10月	愛知県豊田市に豊田営業所を開設
昭和59年3月	ゲートアレイセンター（現 ASICデザインセンター）を開設
平成3年4月	豊田営業所を豊田支店に昇格 愛知県刈谷市に三河支店を開設
平成5年7月	名古屋市東区東桜に本社別館を開設
平成7年10月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録
平成8年4月	シンガポールに連結子会社のSingapore Hagiwara Pte.Ltd.を設立
平成9年6月	電子応用事業部（現 開発生産本部）にてISO9001の認証を取得
平成10年8月	愛知県西加茂郡三好町（現 みよし市）に三好事業所を開設（豊田支店を移転、各物流を統合）
平成11年8月	三河支店を三好事業所内に移転
平成12年12月	三好事業所にて、ISO14001の認証を取得
平成13年7月	豊田支店と三河支店を統合し、第二ソリューション営業部（現 第一ソリューション事業部及び第二ソリューション事業部）を新設
平成16年2月	本社・本社別館にて、ISO14001の認証を取得
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	日進事業所にて、ISO14001の認証を取得
平成18年10月	米国に連結子会社のHagiwara America, Inc.を設立 中華人民共和国に連結子会社の萩原電気貿易（上海）有限公司を設立
平成20年10月	電子応用事業本部を開発生産本部に改称
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年6月	大韓民国に連結子会社の萩原電気韓国株式会社を設立 中華人民共和国に連結子会社の萩原貿易（上海）有限公司を設立
平成24年5月	クラウドアプリケーションサービス及びハウジングサービスの提供を目的として、データセンターを開設
平成24年10月	ドイツに連結子会社のHagiwara Electric Europe GmbHを設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成26年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を市場変更 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社としてSingapore Hagiwara Pte.Ltd.、Hagiwara America, Inc.、萩原電気貿易（上海）有限公司、萩原電気韓国株式会社、萩原貿易（上海）有限公司、Hagiwara Electric Europe GmbHにより構成されており、集積回路・半導体・その他の構成部品等の電子部品の仕入販売業務、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売及び各種システム構築事業、F A・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

（デバイスビジネスユニット事業）

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

（ソリューションビジネスユニット事業）

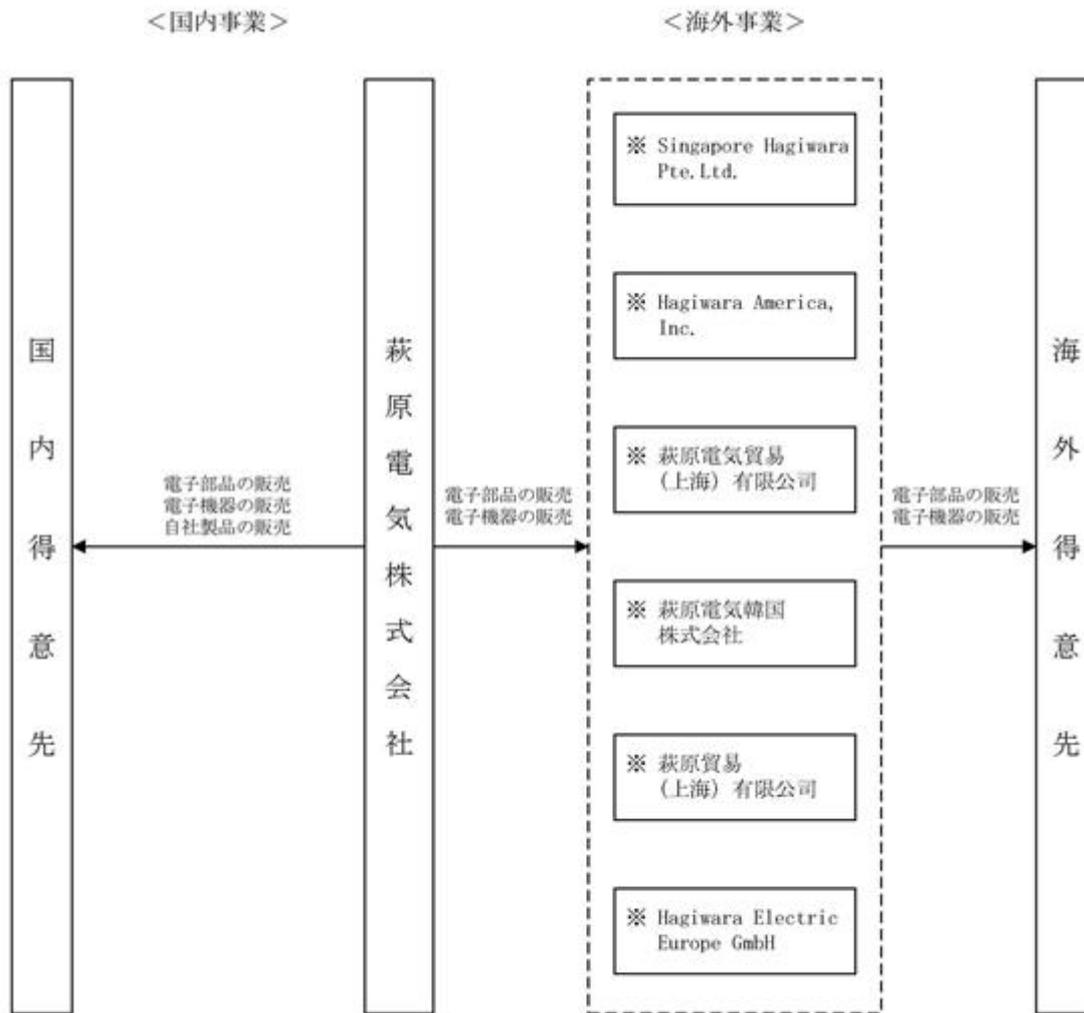
ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当社グループの事業におけるセグメントと関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な関係会社
デバイスビジネスユニット事業	当社 Singapore Hagiwara Pte.Ltd. Hagiwara America, Inc. 萩原電気貿易（上海）有限公司 萩原電気韓国株式会社 萩原貿易（上海）有限公司 Hagiwara Electric Europe GmbH
ソリューションビジネスユニット事業	当社 Singapore Hagiwara Pte.Ltd. Hagiwara America, Inc. 萩原貿易（上海）有限公司

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



□□□□は海外子会社、※は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Singapore Hagiwara Pte.Ltd.	シンガポール	千シンガポール ドル 500	デバイスビジネスユ ニット事業 ソリューションビジ ネスユニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。
Hagiwara America, Inc.	アメリカ	千米ドル 500	デバイスビジネスユ ニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。
萩原電気貿易(上 海)有限公司	中華人民 共和国	千米ドル 300	デバイスビジネスユ ニット事業	100.0	
萩原電気韓国株式会 社	大韓民国	百万ウォン 1,550	デバイスビジネスユ ニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。 資金の貸付をしております。
萩原貿易(上海)有 限公司	中華人民 共和国	千米ドル 1,300	デバイスビジネスユ ニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。 資金の貸付をしております。 借入金について当社が債務保 証をしております。
Hagiwara Electric Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 500	デバイスビジネスユ ニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。 資金の貸付をしております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイスビジネスユニット事業	224(19)
ソリューションビジネスユニット事業	160(17)
全社(共通)	66(3)
計	450(39)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員)は、期末人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
425(39)	41.1	14.9	6,545,137

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイスビジネスユニット事業	200(19)
ソリューションビジネスユニット事業	159(17)
全社(共通)	66(3)
計	425(39)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員)は、期末人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合を結成しておりませんが、労使関係においては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策による円安や株高を背景に、輸出関連企業を中心に収益が改善するなど穏やかな回復基調で推移してまいりました。一方、円安による原材料費高騰や海外景気の下振れリスクなど国内景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、北米や新興国向けの海外販売需要が伸長したことに加え、国内では消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったことにより、自動車生産は堅調に推移してまいりました。

当社グループおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は876億32百万円（前期比2.8%増）、連結営業利益は25億13百万円（前期比21.2%増）、連結経常利益は24億67百万円（前期比20.0%増）、連結当期純利益は13億85百万円（前期比21.3%増）となるなど、増収増益を達成することができました。

なお、単独業績につきましては、売上高は825億68百万円（前期比1.4%増）、営業利益は23億64百万円（前期比22.3%増）、経常利益は24億55百万円（前期比24.4%増）、当期純利益は13億74百万円（前期比24.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

デバイスビジネスユニット事業

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、小型ハイブリッド車等の燃費性能や安全性に優れた車の国内需要が底堅く推移したほか、好調な米国向けをはじめとする海外需要に支えられ、自動車生産が堅調に推移したため、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は、729億16百万円（前期比0.5%増）、営業利益は29億96百万円（前期比10.8%増）となりました。

ソリューションビジネスユニット事業

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、企業の情報化投資需要やWindows X Pのサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きに合わせて、積極的な新規顧客の開拓やFA・計測分野、ITプラットフォーム基盤構築分野でのソリューション提案営業を展開した結果、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は147億16百万円（前期比15.9%増）、営業利益は6億77百万円（前期比32.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ15億87百万円増加し、当連結会計年度末には56億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1億87百万円（前期比1億36百万円減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益24億55百万円、仕入債務の増加額7億98百万円及び減価償却費3億64百万円であります。支出の主な内訳は売上債権の増加額18億90百万円、たな卸資産の増加額7億14百万円及び法人税等の支払額9億10百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、2百万円（前期比3億33百万円増）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1億62百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出73百万円及び無形固定資産の取得による支出44百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、11億73百万円（前期比5億円増）となりました。収入の主な内訳は、新株発行による収入17億23百万円及び長期借入による収入11億円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額8億27百万円、長期借入金の返済による支出7億19百万円及び配当金の支払額3億6百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
デバイスビジネスユニット事業	339	+53.8
ソリューションビジネスユニット事業	2,738	+22.5
計	3,077	+25.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（％）
デバイスビジネスユニット事業	66,509	+1.5
ソリューションビジネスユニット事業	10,452	+15.9
計	76,961	+3.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
デバイスビジネスユニット事業	73,141	+1.4	2,115	+11.9
ソリューションビジネスユニット事業	14,760	+13.9	1,404	+3.2
計	87,902	+3.3	3,520	+8.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
デバイスビジネスユニット事業	72,916	+0.5
ソリューションビジネスユニット事業	14,716	+15.9
計	87,632	+2.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
株式会社デンソー	47,843	56.1	48,846	55.7
トヨタ自動車株式会社	10,258	12.0	9,353	10.7

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、政府の経済政策や円安による景気の回復基調に期待がかかるのですが、消費税率引き上げに伴う消費マインドの冷え込みや輸入原材料費の高騰による国内生産への影響など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、関わりの深い自動車関連ユーザーにおける、北米をはじめワールドワイドでの自動車生産台数の増加や、自動運転機能の実現など自動車の電子化・電動化の一層の進展による需要拡大に期待がかかるのですが、利益率の低下、コンペチターとの競合など、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、海外子会社を含む当社グループの総合力を発揮し、お客様のニーズ発掘や新規顧客の開拓など技術商社として当社の付加価値を高めながら売上の拡大を図り、業績向上に努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

特定の仕入先への依存について

当社グループの主力商品である電子部品は、そのほとんどをルネサスエレクトロニクス株式会社から仕入れております。従いまして、ルネサスエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成25年3月期及び平成26年3月期の各社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	50,686	67.1	51,411	65.6
日本電気株式会社	1,814	2.4	1,887	2.4
その他	23,091	30.5	25,043	32.0
計	75,592	100.0	78,343	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ルネサスエレクトロニクス株式会社の金額には、平成25年10月1日付で統合したルネサスエレクトロニクス販売株式会社の金額が含まれております。

特定の販売先への依存について

当社グループの主要販売先は、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社であり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱う商品・サービスは競争力を有しておりますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成25年3月期及び平成26年3月期の各社への売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	47,843	56.1	48,846	55.7
トヨタ自動車株式会社	10,258	12.0	9,353	10.7
その他	27,146	31.9	29,432	33.6
計	85,247	100.0	87,632	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、3億12百万円の退職給付に係る負債を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(5) 商品の品質に関するリスク

当社グループが取扱う商品については、製造メーカーとの綿密な連携により、品質や信頼性の維持に努めております。しかしながら不測の事態により不良補償等の問題が発生した場合には当社グループの責任の範囲内において対策費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、サプライチェーンの断絶が長期間に及んだ場合には当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

契約会社名	提携先	取扱商品	契約の種類
萩原電気株式会社 (提出会社)	日本電気株式会社	ビジネスPC、サーバ、 周辺機器、ネットワーク製品等	販売特約店契約
	日本航空電子工業株式会社	コネクタ、入力デバイス、 インターフェース機器等	販売特約店契約
	NECトーキン株式会社	キャパシタ、EMC部品、 圧電デバイス、電子材料等	販売特約店契約
	ルネサスエレクトロニクス株式会社	マイコン、システムLSI、 アナログ&パワーデバイス等	販売特約店契約
Singapore Hagiwara Pte.Ltd. (連結子会社)	Renesas Electronics Singapore Pte.Ltd.	マイコン、システムLSI、 アナログ&パワーデバイス等	販売特約店契約
萩原電気韓国株式会社 (連結子会社)	Renesas Electronics Korea Co.,Ltd.	マイコン、システムLSI、 アナログ&パワーデバイス等	販売特約店契約
萩原貿易(上海)有限 公司 (連結子会社)	Renesas Electronics (Shanghai) Co.,Ltd.	マイコン、システムLSI、 アナログ&パワーデバイス等	販売特約店契約

当連結会計年度において、解約となった重要な契約は以下のとおりであります。

仕入の提携

契約会社名	提携先	取扱商品	契約期間	契約の種類
萩原電気株式会社 (提出会社)	ルネサスエレクトロニクス 株式会社 ルネサスエレクトロニクス 販売株式会社	マイコン、システムLSI、 アナログ&パワーデ バイス等	平成22年10月1日から 平成24年3月31日まで (双方合意のうえ1年 間ごとの延長)	販売特約店契約

(注) 本契約は平成25年10月1日付けのルネサスエレクトロニクス株式会社とルネサスエレクトロニクス販売株式会社
 の統合に伴い、解約となり、次の契約を新たに締結いたしました。

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

仕入の提携

契約会社名	提携先	取扱商品	契約期間	契約の種類
萩原電気株式会社 (提出会社)	ルネサスエレクトロニクス 株式会社	マイコン、システムLSI、 アナログ&パワーデ バイス等	平成25年10月1日から 平成27年3月31日まで (双方合意のうえ1年 間ごとの延長)	販売特約店契約

6【研究開発活動】

当社グループは、電子デバイス、ITソリューション、開発生産の三事業のシナジーを創出する技術組織として、技術センターを位置づけております。研究開発活動領域は、車と繋がる世界を意識した自動車関連ビジネスであり、成長分野として、ADAS・自動運転に関わるデバイスからモジュール、サブシステム、クラウド/ITサービスを対象と考えています。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は198百万円です。
セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) デバイスビジネスユニット事業

デバイスビジネスユニット事業では、自動車の機能安全実現に向けて、画像認識アルゴリズム研究からMCUやFPGAを用いたハードウェア/ソフトウェアのプラットフォーム開発や、それらの利用を効率化するモデルベースでの開発環境の研究を行っております。

また、ハイブリッド車や電気自動車、太陽光発電等で必要となるインバータ技術やリアルタイムサーボ技術について、各種センサー/アクチュエータのインターフェイスも含めたサブシステムとして、評価環境と合わせて研究しております。

デバイスビジネスユニット事業に係る研究開発費は、127百万円であります。

(2) ソリューションビジネスユニット事業

ソリューションビジネスユニット事業では、FA・情報分野で培った組み込みコンピュータ技術に基づき、従来通り組み込み用CPUボード、パネルコンピュータなどの技術に関する研究開発活動を行っております。

パネルコンピュータ、産業用PCユニット、及びこれらに組み込み可能でLinux、Windows Embeddedなどの汎用OSが動作する組み込み用ボードコンピュータの調査・研究及びリチウムイオンキャパシタ応用技術の調査・研究に成果をあげております。

また、太陽光発電の発電量モニターの開発実績をベースに、スマートフォンやITクラウドビジネスとの連携ソリューションの研究開発のための実証実験施設の構築を行いました。また、自動車の自動運転を実現する技術基盤として、車とクラウドサービスを繋ぐ管制システムのプロトタイプ開発も行っております。

ソリューションビジネスユニット事業に係る研究開発費は、71百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主にたな卸資産及び貸倒引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べ23億84百万円増加し876億32百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ17億37百万円増加し789億円となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ6億47百万円増加し87億32百万円となり、売上総利益率は0.5ポイント改善し10.0%となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億8百万円増加し62億18百万円となりました。これは主に、人員の増加による人件費の増加や海外子会社での人員増強をはじめとする運営費用の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費比率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント悪化し7.1%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4億39百万円増加し25億13百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ21百万円減少し79百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において複合金融商品売却益があったことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ6百万円増加し1億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4億11百万円増加し24億67百万円となりました。

特別損益

特別損失は、前連結会計年度に比べ3百万円減少し11百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億15百万円増加し24億55百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度に比べ1億72百万円増加し10億70百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億43百万円増加し13億85百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しておりますように、当社グループは、特定の仕入先・販売先に対する仕入高・売上高の割合がそれぞれ高いことから、主要な仕入先での部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、商品の確保ができずに得意先への販売が滞った場合や、主要な得意先である自動車関連業界において自動車生産台数の大きな落ち込みが発生した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは継続的な発展を維持していくために、5年をサイクルとする「中期経営計画」を策定するとともに、事業年度毎に経済情勢、企業環境等を勘案しながら更新を行うローリング方式を採用しております。現状の「2014年中期経営計画」のもと、『人』と『技術』を基軸として企業価値が安定的に向上する企業の実現のために各種施策を確実に推進しております。

この計画では、当社グループの企業体質をより強固なものにすべく、次の経営ビジョンと経営方針を掲げております。

経営ビジョン

デバイスからシステムまでお客様に対してベストプラクティスを提供するワンストップ・ソリューションサプライヤを目指す

経営方針

コア事業はオートモーティブ

デバイスビジネスユニットは集中戦略、ソリューションビジネスユニットは全方位戦略

技術センターの充実による新ビジネス領域の確立

海外拠点の充実

企業価値の向上

これらの方針に基づく各種施策と継続的な経費抑制を確実に推進しながら営業利益、一人当たり付加価値の拡大を図り、お客様からも仕入先からも必要とされるソリューションサプライヤとして確固たる地位を築いていく所存であります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億67百万円増加し445億23百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42億50百万円増加し398億82百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億87百万円及び受取手形及び売掛金が14億52百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し46億40百万円となりました。これは主に、無形固定資産が1億73百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し228億95百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し179億93百万円となりました。これは主に、短期借入金が8億27百万円及び1年内返済予定の長期借入金が3億25百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が7億98百万円及び未払法人税等が1億94百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加し49億1百万円となりました。これは主に、長期借入金が7億5百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億16百万円増加し216億27百万円となりました。これは主に、資本金が8億61百万円、資本剰余金が9億8百万円及び利益剰余金が10億77百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント改善し48.6%となりました。

(6) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、常に事業環境の変化に気を配りながら、最善の事業執行を行うように努めております。

当社グループに関わりの深い自動車関連ユーザーにおいては、自動車の安全性、快適性、環境性を向上させるためにエレクトロニクスに対するニーズは今後も一層拡大するものと思われれます。このような経営環境のもと、商社ビジネスの原点に立ち返り、当社グループが持つ情報の収集・整流化機能を最大限に活用し、お客様や仕入先が必要とする情報を的確に提供するとともに需要の確保を図り、業績向上に向け努力してまいりる所存です。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスをはじめ、内部統制・コンプライアンス体制の継続的な強化を図り、経営の透明性と品質の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成26年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (名古屋市東区)	ソリューションビジ ネスユニット事業	販売業務	67	0	872 (1,179.00)	8	2	950	86
本社別館 (名古屋市東区)	全社統括業務 デバイスビジネスユ ニット事業 ソリューションビジ ネスユニット事業	全社管理 業務 販売業務 販売支援 業務	127	0	210 (420.17)	50	244	634	258 (8)
三好事業所 (愛知県みよし市)	デバイスビジネスユ ニット事業	物流業務	300	-	703 (6,472.08)	38	28	1,071	23 (14)
豊田物流センター (愛知県豊田市)	デバイスビジネスユ ニット事業 ソリューションビジ ネスユニット事業	物流業務	8	-	-	-	2	11	5 (1)
日進事業所 (愛知県日進市)	ソリューションビジ ネスユニット事業	自社製品 生産設備	20	13	183 (4,167.48)	2	39	258	45 (16)
東京支店 (東京都港区)	ソリューションビジ ネスユニット事業	販売業務	1	-	-	-	0	1	8

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 本社別館は建物を賃借しており、年間賃借料は79百万円であります。
4 「その他」は、主に工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定であります。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 在外子会社

（平成26年3月31日現在）

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
Singapore Hagiwara Pte.Ltd. (シンガポール)	デバイスビジネスユ ニット事業 ソリューションビジ ネスユニット事業	販売業務	3	11	-	7	22	6
Hagiwara America, Inc. (米国)	デバイスビジネスユ ニット事業 ソリューションビジ ネスユニット事業	販売業務	-	-	-	2	2	7
萩原電気貿易(上海)有限公司 (中華人民共和国)	デバイスビジネスユ ニット事業	販売業務	-	-	-	0	0	0
萩原電気韓国株式会社 (大韓民国)	デバイスビジネスユ ニット事業	販売業務	1	-	-	4	5	3
萩原貿易(上海)有限公司 (中華人民共和国)	デバイスビジネスユ ニット事業 ソリューションビジ ネスユニット事業	販売業務	-	-	-	3	3	6
Hagiwara Electric Europe GmbH (ドイツ)	デバイスビジネスユ ニット事業	販売業務	-	-	-	4	4	3

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	本社 (名古屋市東区)	ソリューションビジネス ユニット事業	事業所設備	32.5	-	増資資金、 自己株式処 分資金、自 己資金及び 借入金	平成26年 4月	平成26年 12月	(注)2
	本社別館 (名古屋市東区)	全社統括業務、デバイス ビジネスユニット事業	社内システム、 事業所設備	272.5	0	増資資金、 自己株式処 分資金、自 己資金及び 借入金	平成25年 4月	平成28年 3月	(注)2
	三好事業所 (愛知県みよし市)	デバイスビジネスユニッ ト事業、ソリューション ビジネスユニット事業	社内システム、 事業所設備及び 倉庫設備	332	9	増資資金、 自己株式処 分資金、自 己資金及び 借入金	平成25年 12月	平成28年 9月	(注)2
	日進事業所 (愛知県日進市)	ソリューションビジネス ユニット事業	事業所設備及び 倉庫設備	213	-	増資資金、 自己株式処 分資金、自 己資金及び 借入金	平成26年 10月	平成28年 9月	(注)2
Singapore Hagiwara Pte. Ltd.	シンガポール	デバイスビジネスユニッ ト事業	社内システム	200	-	当社からの 投融資資金	平成28年 4月	平成30年 3月	(注)2
Hagiwara America, Inc.	アメリカ								
萩原電気韓国 株式会社	大韓民国								
萩原貿易(上 海)有限公司	中華人民共和国								
Hagiwara Electric Europe GmbH	ドイツ								

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,318,000	8,318,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	8,318,000	8,318,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月10日 (注)1	1,200	8,108	733	3,172	733	1,947
平成26年3月14日 (注)2	210	8,318	128	3,301	128	2,076

(注)1. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 1,300円 発行価額 1,222.22円 資本組入額 611.11円

なお、公募による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式200千株の売出しを行っております。

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,222.22円 資本組入額 611.11円 割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	18	88	15	7	4,553	4,695	-
所有株式数(単元)	-	11,293	744	9,733	2,105	50	59,201	83,126	5,400
所有株式数の割合(%)	-	13.59	0.90	11.71	2.53	0.06	71.22	100	-

(注) 自己株式12,321株は、「個人その他」の欄に123単元及び「単元未満株式の状況」の欄に21株を含めて記載しております。

なお、自己株式は全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	396	4.76
萩原 義昭	名古屋市守山区	347	4.17
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目3番3号	336	4.04
萩原 智昭	名古屋市守山区	334	4.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	2.80
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	2.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	2.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	175	2.10
萩原 祥子	名古屋市守山区	172	2.07
竹田 和平	名古屋市天白区	151	1.82
計	-	2,553	30.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,300,300	83,003	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	8,318,000	-	-
総株主の議決権	-	83,003	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	12,300	-	12,300	0.15
計	-	12,300	-	12,300	0.15

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25	35
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	200,000	244,444	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	12,321	-	12,321	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に定め、継続的な増配を実施してまいりました。

株主各位に対する配当は、安定的な配当の継続をベースに、純資産配当率や配当性向の指標数値向上を基本とする利益還元策を実施してまいります。連結配当性向25～30%及び連結純資産配当率を勘案し安定配当をベースに、業績に応じた利益配当を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえたくうえで、増収・増益の結果となったことから当初の予想22円に6円を加え、東京証券取引所市場第二部への市場変更及び名古屋証券取引所市場第二部への上場の記念配当5円を加えた期末配当金33円とさせていただきます、中間配当金と合わせた年間配当金は55円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月7日 取締役会決議	147	22.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	274	33.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	681	947	879	1,290	1,673
最低(円)	445	560	600	760	1,085

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成26年3月10日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年3月11日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,295	1,317	1,488	1,673	1,480	1,339
最低(円)	1,221	1,230	1,281	1,392	1,311	1,240

(注) 株価は、平成26年3月10日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年3月11日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	萩原 義昭	昭和22年2月1日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 昭和51年11月 当社取締役就任 当社社長室付 昭和53年4月 当社研究開発室長 昭和55年11月 当社専務取締役就任 平成元年3月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	347
取締役社長 (代表取締役)	-	岩井 三津雄	昭和28年7月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 当社第三部品営業部長 平成12年10月 当社第二部品営業部長 当社メモリー販売部長 平成13年7月 当社第二デバイス営業部長 平成15年7月 当社デバイス事業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役就任 当社統括役員 当社デバイス事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役就任 当社総括役員(事業本部担当) 平成18年10月 萩原電気貿易(上海)有限公司 董事長就任 平成20年4月 当社総括役員(第一デバイス事業本部・ ソリューション事業本部・電子応用事業 本部・海外統括部) 平成21年4月 当社社長補佐 当社ソリューションビジネスユニット長 当社海外統括部担当 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	8
取締役副社長	-	三浦 芳彦	昭和26年10月18日生	昭和49年4月 日本電気株式会社入社 平成10年7月 同社半導体ソリューション技術本部SOC 技術部長 平成11年4月 同社半導体マーケティング本部統括部長 平成13年4月 同社販売技術本部本部長代理 平成14年11月 NECエレクトロニクス株式会社ソ リューション事業本部第二ソリューショ ン事業部長 平成16年11月 同社営業事業本部第四営業事業部長 平成18年9月 同社営業事業本部長 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス株式会社執行 役員就任 同社営業本部長 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社 非常勤取締役就任 平成23年4月 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社 代表取締役社長就任 平成25年10月 当社専務執行役員就任 当社デバイスビジネスユニット長(現 任) 平成26年1月 当社海外事業部総括 当社技術センター総括 平成26年6月 当社取締役副社長就任(現任) 当社総括役員(海外事業部・技術セン ター)(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	-	福嶋 洋二	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年7月 平成26年6月	当社入社 当社経理部長 当社管理本部副本部長 当社取締役就任 当社統括役員 当社常務取締役就任 当社総括役員(管理本部) 当社管理本部長 当社総括役員(経営企画本部・管理本部・ 財経管理本部) 当社財経管理本部長 当社総括役員(総務人事本部・財経管理本部) 当社専務取締役就任 当社コーポレート管理ユニット長(現任) 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 2	7
常務取締役	-	森 武彦	昭和30年8月7日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社第一デバイス営業部長 当社デバイス事業本部副本部長 当社第一デバイス営業一部長 当社デバイスソリューション販売部長 当社取締役就任 当社デバイス事業本部長 Hagiwara America, Inc. CEO就任 当社第一デバイス事業本部長 当社業務統括部担当 当社デバイスビジネスユニット副ビジネスユニット長(現任) 当社第一デバイス事業部長 当社常務取締役就任(現任) 当社総括役員(業務統括部)(現任)	(注) 3	4
常務取締役	-	白木 一成	昭和32年9月11日生	昭和57年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年7月 平成24年6月	当社入社 当社第二ソリューション営業部長 当社ソリューション事業本部副本部長 当社執行役員 当社ソリューション事業本部長 当社取締役就任 当社ソリューションビジネスユニット副 ビジネスユニット長 当社ソリューション事業部長 当社ソリューションビジネスユニット長 (現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	4
取締役	-	萩原 智昭	昭和48年2月20日生	平成9年3月 平成20年5月 平成23年7月 平成24年10月 平成25年10月 平成26年6月	株式会社サガミチェーン入社 当社入社 当社第二デバイス事業部専任部長 当社第三デバイス事業部専任部長 当社海外事業部専任部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	334

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	鈴木 正 二	昭和30年 8 月 5 日生	昭和53年 4 月 平成15年 4 月 平成17年10月 平成19年 7 月 平成20年10月 平成22年 6 月	当社入社 当社電子応用事業部営業部長 当社電子応用事業部長代理 当社企画開発部長 当社電子応用事業本部副本部長 当社東京支店長 当社ソリューション事業本部首都圏営業 推進役 当社監査役就任(現任)	(注) 5	6
監査役	-	佐 橋 渡	昭和26年 1 月 7 日生	昭和55年 4 月 昭和59年 4 月 平成 9 年 6 月	弁護士登録 (愛知県弁護士会所属) 佐橋渡法律事務所開設 所長(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10
監査役	-	辻 中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 平成 5 年 3 月 平成 9 年 4 月 平成18年 6 月	太田昭和監査法人入所 公認会計士登録 公認会計士辻中修事務所開業(現在に至 る) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	4
計							728

(注) 1 監査役 佐橋 渡及び辻中 修は、社外監査役であります。

2 平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から 2 年間

3 平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から 2 年間

4 平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から 4 年間

5 平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から 4 年間

6 取締役 萩原智昭は、取締役会長 萩原義昭の長男であります。

7 当社では、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

上席執行役員は 2 名で、菱川栄次、山田一郎、執行役員は 5 名で、宮本敬三、山田文彦、鈴木哲司、杉山明仁、福島 裕で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスの基本とも言えるコンプライアンスについても、法令の遵守にとどまらず、事業活動の全てにおいて、社会の一員であることを自覚した行動を取っております。

企業統治の体制

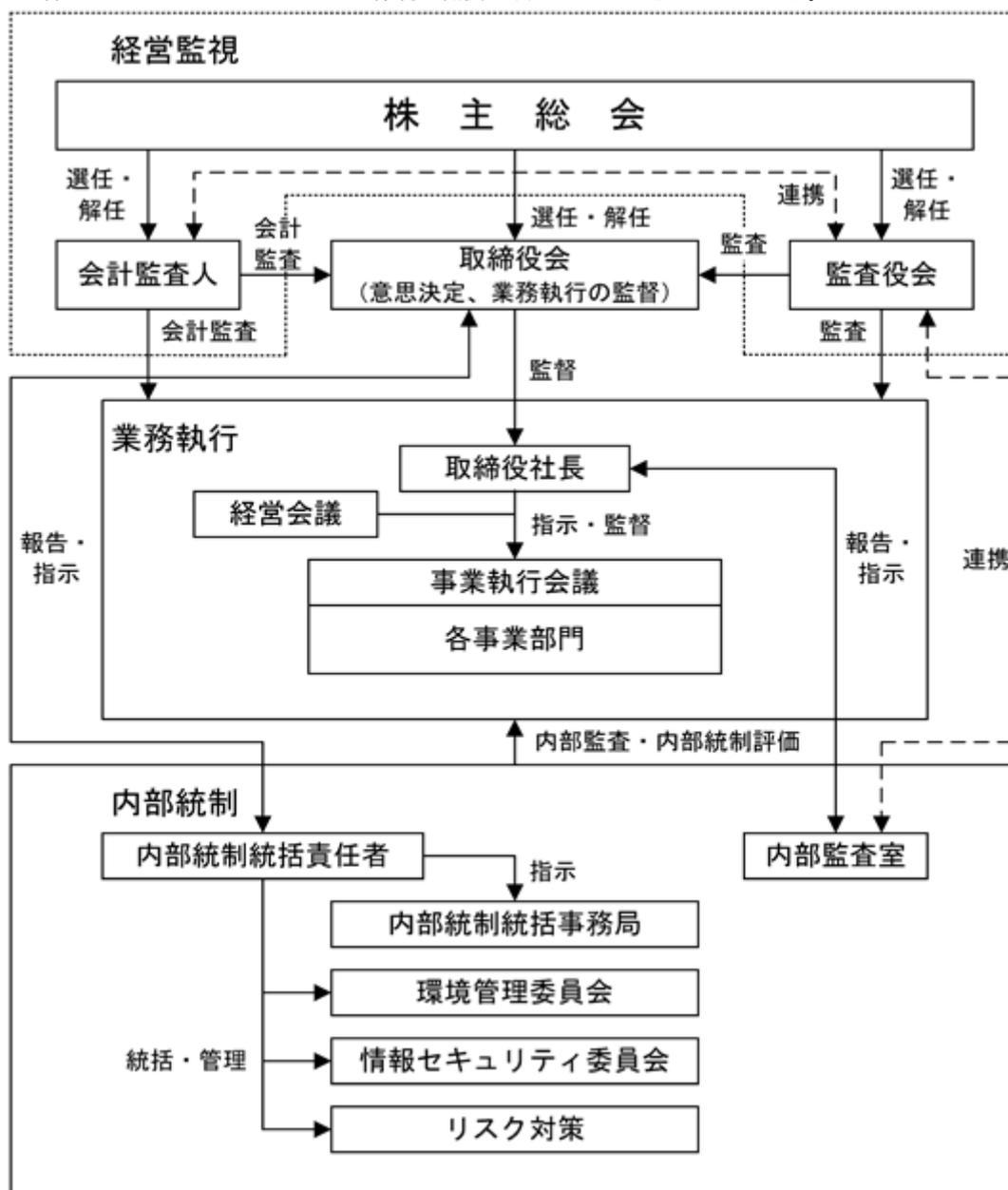
イ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社の体制を採用しております。提出日現在取締役7名で構成される取締役会及び社外監査役2名と常勤監査役1名で構成される監査役会の体制となっております。また、効率的な業務執行が行えるよう権限の委譲を図り、スピーディーな経営を目指す為に、執行役員制度を導入しており、業務に精通した執行役員に業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図っております。なお、執行役員は、提出日現在7名となっております。

(現状の体制を採用している理由)

当社が現状の体制を採用している理由は、当社の事業規模においては取締役会において、業務執行の決定を行うとともに、取締役会が執行役員業務執行を監督する現状の体制が、コーポレート・ガバナンス機能を発揮させることができると判断したためです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



□ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにおいては、「会社の業務の適正を確保する体制」を構築し、その実効性を確保するための体制の維持及び継続的な改善を図っております。

「会社の業務の適正を確保する体制」として、取締役会において決議した事項は次のとおりです。

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「萩原電気グループ企業行動憲章」及び「萩原電気グループ企業行動規範」を制定し、その運用に努めるとともに、継続的なコンプライアンス教育・啓蒙を行う。
- ・コンプライアンスや内部管理体制の適切性・有効性を定期的に検証し、問題点の改善・是正を行うために、取締役を内部統制統括責任者に選任し、内部統制全般の適切な整備・運用を行う。内部統制統括責任者は、環境管理委員会・情報セキュリティ委員会・リスク対策を統括・管理するとともに、他の委員会等を通じて社内の情報収集を行い、会社の内部統制体制の有効性の確保を図っていく。
- ・コンプライアンス体制の強化を目的として、企業倫理ホットラインを設置する。
損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社のコーポレート・ガバナンス強化のために、取締役会において会社全体で取り組むべき課題（社会的責任・リスク対策）の方針を決定する。内部統制統括責任者はその方針に沿って、主管部署を指示しリスク管理規程をはじめとする関連規程の整備・運用等、当社のリスクマネジメント体制の充実と強化を図っていく。
- ・当社の情報セキュリティのシステム確立とその推進を図るための委員会組織として情報セキュリティ委員会を設け、情報セキュリティ基本規程、情報セキュリティ運用基準書をはじめとする関連規程、ガイドライン、マニュアルなどの整備を進める。
当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・業務の執行が法令及び定款に適合するとともに、業務の適正と効率性の確保を目的として、組織や業務分掌をはじめとする社内規程を定め業務を執行する。これらの規程は、法令の改廃や業務の見直し等、必要のある場合に随時見直しを行うものとする。
- ・業務執行部門から独立した取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、各部門の業務プロセス等をチェックし、不正の防止とプロセスの改善に努める。
- ・内部統制統括責任者のもと、関連部署が主管となり財務報告の正確性・信頼性の確保とその推進を目的とする内部統制規程を制定し、内部統制システムの整備と強化を進める。
- ・子会社の事業規模に応じて、当社と同様のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制システムの構築を推進し、上記取組みが企業集団として実施できる体制の整備を進める。
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役は、その職務の執行に係る情報及び文書の取り扱いについて、社内規程を定めるとともに、その規程の定めに基づき、適切に保存し管理を行う。社内規程は法令の改廃等、必要のある場合に随時見直しを行うものとする。
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、合理的かつ効率的な職務執行を確保するために、職務の役割分担を定めるとともに、取締役会規程や職務権限に基づき業務を執行する。
- ・業務執行の迅速化と効率化を目的として、執行役員制度を導入する。権限の委譲を受けた執行役員は、組織規程をはじめとする社内規程の定めに基づき業務を執行する。
監査役監査の実効性確保体制
- ・監査役は、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くことを、取締役社長に求めることができる。また、その場合の使用人は専任者とし、監査役以外の指揮命令を受けないものとする。
- ・監査役は、内部監査部門から内部監査状況に係る情報の提供を受けることができるほか、重要な会議の内容の報告を受けるものとする。また、必要に応じて社内の会議に出席を求めることができるものとする。
- ・監査役は、代表取締役、会計監査人との定期的な情報交換の場を持つものとする。
- ・取締役及び使用人は、業務執行において法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れがある事実を発見した場合は、速やかに監査役に報告する。
反社会的勢力排除に向けた体制
- ・当社及びグループ会社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係を含め一切の関係をもたない。
また、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、組織全体として毅然とした対応をとるとともに、関連する情報の収集や蓄積を行い、反社会的勢力排除のための仕組みを整備する。

内部監査及び監査役監査

監査役3名は、毎月の取締役会に出席するほか、常勤監査役は取締役及び各部長が出席する幹部会議に出席するなどし、意思決定のプロセスを監視するとともに取締役の業務執行の監視が行える体制となっております。なお、社外監査役2名は、それぞれ弁護士・公認会計士であることから、その専門的な見地から発言を頂いております。また、会計監査につきましては、監査法人から会計監査結果の報告を受け、その妥当性についての監査を実施しております。

内部監査体制としては、社長直轄の内部監査室（人員2名）を設置しており、業務の妥当性と効率性の観点から監査役と連携し定期的な業務監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役の佐橋渡氏は弁護士としての経験、識見を生かし、当社取締役の職務執行を大所高所の視点から監査を行って頂けるものと考えております。また、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として選任しております。

社外監査役の辻中修氏は公認会計士としての経験、識見を生かし、当社取締役の職務執行を大所高所の視点から監査を行って頂けるものと考えております。また、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として選任しております。なお、同氏は兼房株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当該会社と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

上記、両社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役は、監査計画に基づき、監査の方法、職務の分担等を定めて監査を実施しております。また、監査役会において各監査役から監査の実施状況とその結果について報告を受けるほか、取締役及び内部監査室、会計監査人からその職務の執行状況について定期的に報告を受けるなど、連携を密に保ち監査の充実を図っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名は独立・公正・客観的な立場で業務執行を監視するとともに適法性に留まらず経営全般についてもアドバイスを頂いており、現在の体制で十分な経営の監視機能を確認していると考えております。ただし、社外取締役として適正な人材が得られれば、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ることが出来ますので、適宜検討を行ってまいります。

なお、当社では社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法や証券取引所の規則等を参考に、当社及び当社の関係会社の出身者でないこと、本人及び勤務先・出身会社と当社との間において主要株主の関係でないこと、2親等以内の血縁者に現職の当社取締役及び監査役がないことなどを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	209	160	-	42	6	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13	-	-	0	1
社外役員	11	11	-	-	0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成3年12月25日開催の株主総会決議において取締役は年額300百万円以内、監査役は年額50百万円以内と報酬限度額を決議いただいております。

また、その決定方法は、役員報酬賞与と規程を制定し、この規則に基づき取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役会で、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 492百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業(株)	68,860	67	取引先との関係強化の為
(株)東海理化電機製作所	22,035	36	取引先との関係強化の為
(株)メルコホールディングス	18,475	29	取引先との関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	29	取引先との関係強化の為
ニチコン(株)	29,000	23	取引先との関係強化の為
C K D(株)	22,283	13	取引先との関係強化の為
(株)ダイフク	17,142	13	取引先との関係強化の為
愛知時計電機(株)	44,281	11	取引先との関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,390	11	取引先との関係強化の為
松尾電機(株)	101,000	11	取引先との関係強化の為
日本航空電子工業(株)	14,000	9	取引先との関係強化の為
サンワテクノス(株)	11,880	9	取引先との関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,338	8	取引先との関係強化の為
(株)共和電業	29,325	8	取引先との関係強化の為
(株)芝浦電子	7,200	8	取引先との関係強化の為
富士機械製造(株)	10,000	7	取引先との関係強化の為
(株)スズケン	2,178	7	取引先との関係強化の為
リンナイ(株)	1,100	7	取引先との関係強化の為
丸文(株)	15,600	6	取引先との関係強化の為
初穂商事(株)	30,000	6	取引先との関係強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,000	6	取引先との関係強化の為
東海エレクトロニクス(株)	15,000	5	取引先との関係強化の為
日本電気(株)	22,590	5	取引先との関係強化の為
オークマホールディングス(株)	6,045	4	取引先との関係強化の為
(株)ジェイテクト	4,390	3	取引先との関係強化の為
(株)リョーサン	2,000	3	取引先との関係強化の為
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1	取引先との関係強化の為
キムラユニティー(株)	1,200	1	取引先との関係強化の為
名古屋電機工業(株)	3,000	0	取引先との関係強化の為
(株)中央製作所	3,795	0	取引先との関係強化の為

(注) 貸借対照表価額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ブラザー工業(株)、(株)東海理化電機製作所、(株)メルコホールディングス及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの4銘柄です。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業(株)	70,268	101	取引先との関係強化の為
(株)東海理化電機製作所	22,488	38	取引先との関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	30	取引先との関係強化の為
(株)メルコホールディングス	19,573	29	取引先との関係強化の為
ニチコン(株)	29,000	23	取引先との関係強化の為
(株)ダイフク	17,937	22	取引先との関係強化の為
C K D(株)	23,139	22	取引先との関係強化の為
日本航空電子工業(株)	14,000	21	取引先との関係強化の為
(株)芝浦電子	7,200	15	取引先との関係強化の為
(株)共和電業	30,027	13	取引先との関係強化の為
愛知時計電機(株)	46,362	13	取引先との関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,390	11	取引先との関係強化の為
松尾電機(株)	101,000	10	取引先との関係強化の為
サンワテクノス(株)	11,880	10	取引先との関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,338	10	取引先との関係強化の為
リンナイ(株)	1,100	9	取引先との関係強化の為
富士機械製造(株)	10,000	9	取引先との関係強化の為
(株)スズケン	2,178	8	取引先との関係強化の為
丸文(株)	15,600	8	取引先との関係強化の為
日本電気(株)	22,590	7	取引先との関係強化の為
東海エレクトロニクス(株)	15,000	6	取引先との関係強化の為
(株)ジェイテクト	4,390	6	取引先との関係強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,000	6	取引先との関係強化の為
オークマホールディングス(株)	6,045	5	取引先との関係強化の為
(株)リョーサン	2,000	4	取引先との関係強化の為
初穂商事(株)	15,000	3	取引先との関係強化の為
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1	取引先との関係強化の為
名古屋電機工業(株)	3,000	1	取引先との関係強化の為
キムラユニティー(株)	1,200	1	取引先との関係強化の為
(株)中央製作所	3,795	0	取引先との関係強化の為

(注) 貸借対照表価額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ブラザー工業(株)及び(株)東海理化電機製作所の2銘柄です。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山田順氏、新家徳子氏の2名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属し、財務諸表の信頼性を確認しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他（公認会計士試験合格者等）7名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	0	21	1
連結子会社	-	-	-	-
計	20	0	21	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である萩原電気韓国株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているサムジョン会計法人に対して、財務諸表に対する監査業務の対価を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である萩原電気韓国株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているサムジョン会計法人に対して、財務諸表に対する監査業務の対価を支払っております。

当社連結子会社であるHagiwara Electric Europe GmbH は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftspruefungs gesellschaftに対して、財務諸表に対するレビュー業務の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)への対応に係るアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務に対し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び各種研修等への参加をとおり、会計基準の内容やその変更等についての情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119	5,706
受取手形及び売掛金	1 22,676	24,129
電子記録債権	0	437
商品及び製品	7,821	8,470
仕掛品	233	289
原材料及び貯蔵品	127	135
繰延税金資産	255	266
その他	399	448
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	35,632	39,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,477	1,451
減価償却累計額	912	920
建物及び構築物(純額)	564	530
機械装置及び運搬具	29	48
減価償却累計額	17	23
機械装置及び運搬具(純額)	12	25
土地	1,970	1,970
リース資産	116	165
減価償却累計額	54	65
リース資産(純額)	62	100
その他	622	603
減価償却累計額	479	473
その他(純額)	143	129
有形固定資産合計	2,753	2,755
無形固定資産	384	211
投資その他の資産		
投資有価証券	866	823
繰延税金資産	141	135
その他	687	730
貸倒引当金	11	16
投資その他の資産合計	1,684	1,673
固定資産合計	4,822	4,640
資産合計	40,455	44,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,612	11,411
短期借入金	5,020	4,192
1年内返済予定の長期借入金	719	394
リース債務	21	29
未払法人税等	517	712
役員賞与引当金	30	42
その他	1,035	1,209
流動負債合計	17,957	17,993
固定負債		
長期借入金	3,380	4,085
リース債務	40	73
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	344	-
退職給付に係る負債	-	312
役員退職慰労引当金	359	-
資産除去債務	60	61
その他	0	368
固定負債合計	4,186	4,901
負債合計	22,143	22,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	3,301
資本剰余金	2,884	3,792
利益剰余金	13,146	14,223
自己株式	209	12
株主資本合計	18,260	21,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	148
為替換算調整勘定	38	185
退職給付に係る調整累計額	-	11
その他の包括利益累計額合計	50	322
純資産合計	18,311	21,627
負債純資産合計	40,455	44,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,247	87,632
売上原価	1 77,163	1 78,900
売上総利益	8,084	8,732
販売費及び一般管理費	2, 3 6,009	2, 3 6,218
営業利益	2,074	2,513
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	9	10
複合金融商品売却益	12	-
業務受託手数料	26	48
その他	49	16
営業外収益合計	101	79
営業外費用		
支払利息	54	53
新株発行費	-	18
支払手数料	6	17
売上債権売却損	42	31
その他	15	6
営業外費用合計	120	126
経常利益	2,055	2,467
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	4 5	4 11
会員権評価損	8	-
会員権売却損	2	-
特別損失合計	15	11
税金等調整前当期純利益	2,040	2,455
法人税、住民税及び事業税	858	1,099
法人税等調整額	39	28
法人税等合計	898	1,070
少数株主損益調整前当期純利益	1,141	1,385
当期純利益	1,141	1,385

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,141	1,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	59
為替換算調整勘定	114	223
その他の包括利益合計	121	282
包括利益	1,262	1,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,262	1,667
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,439	2,884	12,266	209	17,380
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			261		261
当期純利益			1,141		1,141
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	880	0	880
当期末残高	2,439	2,884	13,146	209	18,260

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82	153	-	70	17,309
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					261
当期純利益					1,141
自己株式の取得					0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	114	-	121	121
当期変動額合計	6	114	-	121	1,001
当期末残高	89	38	-	50	18,311

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,439	2,884	13,146	209	18,260
当期変動額					
新株の発行	861	861			1,723
剰余金の配当			308		308
当期純利益			1,385		1,385
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		47		197	244
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	861	908	1,077	197	3,044
当期末残高	3,301	3,792	14,223	12	21,305

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	89	38	-	50	18,311
当期変動額					
新株の発行					1,723
剰余金の配当					308
当期純利益					1,385
自己株式の取得					0
自己株式の処分					244
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	59	223	11	271	271
当期変動額合計	59	223	11	271	3,316
当期末残高	148	185	11	322	21,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,040	2,455
減価償却費	374	364
固定資産除売却損益（は益）	5	11
会員権売却損益（は益）	2	-
会員権評価損	8	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	6
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	35	359
退職給付引当金の増減額（は減少）	29	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	50
受取利息及び受取配当金	12	14
新株発行費	-	18
支払利息	54	53
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
複合金融商品売却損益（は益）	12	-
売上債権の増減額（は増加）	397	1,890
たな卸資産の増減額（は増加）	637	714
仕入債務の増減額（は減少）	1,241	798
その他	301	445
小計	1,169	1,137
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	54	54
法人税等の支払額	802	910
営業活動によるキャッシュ・フロー	324	187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	130	32
投資有価証券の売却による収入	20	162
投資有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	273	73
無形固定資産の取得による支出	43	44
会員権の売却による収入	15	-
その他	17	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	330	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70	827
長期借入れによる収入	1,900	1,100
長期借入金の返済による支出	874	719
株式の発行による収入	-	1,723
株式の発行による支出	-	15
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	244
配当金の支払額	262	306
その他	20	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	672	1,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	224
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	781	1,587
現金及び現金同等物の期首残高	3,268	4,049
現金及び現金同等物の期末残高	4,049	5,636

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

Singapore Hagiwara Pte.Ltd.

Hagiwara America, Inc.

萩原電気貿易(上海)有限公司

萩原電気韓国株式会社

萩原貿易(上海)有限公司

Hagiwara Electric Europe GmbH

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Singapore Hagiwara Pte.Ltd.、Hagiwara America, Inc.、萩原電気貿易(上海)有限公司及び萩原貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

親会社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額367百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ契約を締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引

固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が312百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が11百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.36円減少しております。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた22,676百万円は、「受取手形及び買掛金」22,676百万円及び「電子記録債権」0百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた29百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた14百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8百万円は、「支払手数料」6百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	62百万円	- 百万円
支払手形	133百万円	- 百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	88百万円	79百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	6百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	42百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	7百万円
給料及び手当	2,733百万円	2,953百万円
退職給付引当金繰入額	140百万円	- 百万円
退職給付費用	- 百万円	132百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
一般管理費	141百万円	198百万円
計	141百万円	198百万円

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物(売却)	1百万円	- 百万円
建物及び構築物(除却)	0百万円	4百万円
リース資産(除却)	1百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)(売却)	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)(除却)	1百万円	4百万円
無形固定資産(除却)	0百万円	2百万円
計	5百万円	11百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11百万円	91百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	11百万円	90百万円
税効果額	5百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	59百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	114百万円	223百万円
その他の包括利益合計	121百万円	282百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,000	-	-	6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	212,278	18	-	212,296

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 18株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	133	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	127	19.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,908,000	1,410,000	-	8,318,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株式発行による増加 1,200,000株

オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による新株式発行による増加 210,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	212,296	25	200,000	12,321

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 25株

公募による自己株式の処分による減少 200,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	160	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	147	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	274	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（注） 1株当たり配当額の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 5円00銭

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	4,119百万円	5,706百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	70百万円	70百万円
現金及び現金同等物	4,049百万円	5,636百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、電話交換機及びサーバ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	48	45	3
合計	48	45	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3	-
1年超	-	-
合計	3	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	10	3
減価償却費相当額	10	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	108	120
1年超	122	48
合計	230	168

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は、流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当社グループの与信管理基準に従い、経営管理部において主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先との業務上の関係または資本提携等に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達(6ヶ月以内)であり、長期借入金は、長期運転資金または設備投資に係る資金調達(原則として5年以内)であります。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行で行い信用リスクを軽減しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2 をご覧ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,119	4,119	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,676	22,676	-
(3) 電子記録債権	0	0	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	103	102	1
その他有価証券()	688	688	-
資産計	27,588	27,586	1
(1) 支払手形及び買掛金	10,612	10,612	-
(2) 短期借入金	5,020	5,020	-
(3) 長期借入金	4,100	4,112	12
負債計	19,732	19,745	12
デリバティブ取引	-	-	-

() 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,706	5,706	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,129	24,129	-
(3) 電子記録債権	437	437	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	102	103	0
その他有価証券	687	687	-
資産計	31,065	31,066	0
(1) 支払手形及び買掛金	11,411	11,411	-
(2) 短期借入金	4,192	4,192	-
(3) 長期借入金	4,480	4,489	9
負債計	20,080	20,089	9
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	73	33

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,119	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,676	-	-	-
電子記録債権	0	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	100	-	-
その他有価証券のうち満期がある もの(債券その他)	-	-	200	-
合計	26,795	100	200	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,706	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,129	-	-	-
電子記録債権	437	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	100	-	-
その他有価証券のうち満期がある もの(債券その他)	-	-	200	-
合計	30,273	100	200	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,020	-	-	-	-	-
長期借入金	719	394	619	1,220	1,145	-
合計	5,739	394	619	1,220	1,145	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,192	-	-	-	-	-
長期借入金	394	619	2,020	1,145	300	-
合計	4,587	619	2,020	1,145	300	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	103	102	1
合計	103	102	1

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	102	103	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	102	103	0

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	359	237	121
債券	202	200	2
その他	7	4	2
小計	568	442	126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6	7	0
債券	94	94	-
その他	19	20	0
小計	119	121	1
合計	688	563	125

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額73百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。
- 3 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	457	245	212
債券	201	200	1
その他	8	4	4
小計	667	449	218
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
債券	-	-	-
その他	18	20	1
小計	19	21	1
合計	687	470	216

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額33百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-
債券	94	12	-
その他	20	-	-
合計	114	12	-

(注) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品について、修正受渡日基準により発生した売却益を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	71	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	71	0	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関係

前連結会計年度(平成25年3月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、注記事項「有価証券関係 2 その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	475	75	(注)
合計			475	75	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	75	-	(注)
合計			75	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び確定給付企業年金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、海外子会社には退職金制度はありませんが、そこに当社から出向している10名に対しては、当社の退職金制度により対応しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	20,600
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	24,840
差引額(百万円)	4,240

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成25年3月31日現在)

6.81%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高315百万円及び繰越不足金3,966百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を2百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	2,486
(2) 年金資産(百万円)	1,983
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	502
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	158
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	344
(6) 退職給付引当金(5)(百万円)	344

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	131
(2) 利息費用(百万円)	28
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	41
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	64
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	183

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の連結会計年度で一括処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定給付企業年金制度を設けております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金（代行部分を含む）に加入しております。当該厚生年金基金制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

なお、海外子会社には退職金制度はありませんが、そこに当社から出向している10名に対しては、当社の退職金制度により対応しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高（百万円）	2,486
勤務費用（百万円）	131
利息費用（百万円）	29
数理計算上の差異の発生額（百万円）	24
退職給付の支払額（百万円）	71
退職給付債務の期末残高（百万円）	2,552

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高（百万円）	1,983
期待運用収益（百万円）	49
数理計算上の差異の発生額（百万円）	61
事業主からの拠出額（百万円）	217
退職給付の支払額（百万円）	71
年金資産の期末残高（百万円）	2,240

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立制度の退職給付債務（百万円）	2,552
年金資産（百万円）	2,240
	312
非積立型制度の退職給付債務（百万円）	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（百万円）	312
退職給付に係る負債（百万円）	312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（百万円）	312

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（百万円）	131
利息費用（百万円）	29
期待運用収益（百万円）	49
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	54
過去勤務費用の費用処理額（百万円）	-
確定給付制度に係る退職給付費用	167

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用（百万円）	-
未認識数理計算上の差異（百万円）	17
合計（百万円）	17

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

保険資産（一般勘定）	22%
国内債券	17%
国内株式	15%
外国株式	15%
外国債券	12%
その他	20%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.5%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、151百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額（百万円）	22,597
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	27,318
差引額（百万円）	4,721

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社の割合（平成25年3月31日現在）

7.49%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高292百万円及び繰越不足金4,418百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を2百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	181百万円	191百万円
たな卸資産評価損	173	202
未払事業税	42	41
その他	31	32
繰延税金資産(流動)小計	429	468
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	129	-
退職給付に係る負債	-	104
役員退職慰労引当金	127	-
長期未払金	-	129
減価償却費限度額超過	39	8
減損損失	76	73
繰延資産償却超過額	-	58
その他	59	79
繰延税金資産(固定)小計	433	453
繰延税金資産小計	863	921
評価性引当額	410	442
繰延税金資産合計	452	479
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	36	68
その他	18	17
繰延税金負債(固定)小計	55	85
繰延税金負債合計	55	85
繰延税金資産の純額	397	394

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.1
連結子会社との税率差異	1.3	1.0
課税対象特定外国子会社留保金	1.6	1.9
評価性引当額	3.1	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	43.6

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「税効果未認識の赤字子会社による税率差異」は、法定実効税率に対する割合が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「税効果未認識の赤字子会社による税率差異」に表示していた1.5%は、「その他」として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の37.7%から35.3%へ変更になっております。

この税率変更により繰延税金資産の純額が28百万円減少、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が28百万円増加しております。

なお、平成26年3月31日に「地方法人税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)(以下、両者を「地方税法等改正法」とする)がそれぞれ公布されておりますが、当連結会計年度末において、地方自治体の改正条例が公布されていないこと、地方税と国税を合わせた税負担は変わらないことから、地方法人税の税率を含めず、地方税法等改正法の改正前の住民税率及び事業税率に基づいて法定実効税率を算出しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業とし、製品・サービス別の開発・生産・販売体制（ビジネスユニット）のもと事業活動を展開しており、「デバイスビジネスユニット事業」及び「ソリューションビジネスユニット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイスビジネスユニット事業」は、主に車載用電子デバイス等を販売しております。「ソリューションビジネスユニット事業」は、主にF A・O A機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,552	12,695	85,247	-	85,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	5	80	80	-
計	72,627	12,701	85,328	80	85,247
セグメント利益	2,705	513	3,218	1,143	2,074
その他の項目					
減価償却費	219	68	288	86	374

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,143百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,916	14,716	87,632	-	87,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	8	122	122	-
計	73,030	14,724	87,755	122	87,632
セグメント利益	2,996	677	3,674	1,160	2,513
その他の項目					
減価償却費	231	66	298	65	364

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,160百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	68,317	14,394	2,536	85,247

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	47,843	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	10,258	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	69,520	15,092	3,020	87,632

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	48,846	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	9,353	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,734円83銭	2,603円99銭
1株当たり当期純利益金額	170円53銭	202円79銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,141	1,385
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,141	1,385
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,695,710	6,829,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,020	4,192	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	719	394	0.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	29	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,380	4,085	0.76	平成27年4月20日～平成30年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40	73	-	平成27年4月2日～平成34年10月6日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,181	8,775	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	619	2,020	1,145	300
リース債務	24	17	10	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,556	41,926	63,514	87,632
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	411	1,111	1,729	2,455
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	215	625	987	1,385
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.21	93.42	147.51	202.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.21	61.21	54.08	54.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,510	5,078
受取手形	1,809	839
売掛金	2,214,440	2,227,711
電子記録債権	0	437
商品及び製品	7,426	7,917
仕掛品	233	289
原材料及び貯蔵品	127	135
前渡金	4	38
前払費用	30	30
繰延税金資産	254	264
その他	2,406	2,481
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	34,243	38,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	556	517
構築物	6	7
機械及び装置	0	13
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	136	117
土地	1,970	1,970
リース資産	62	100
有形固定資産合計	2,732	2,726
無形固定資産		
ソフトウェア	361	164
ソフトウェア仮勘定	3	24
その他	12	12
無形固定資産合計	377	200
投資その他の資産		
投資有価証券	866	823
関係会社株式	213	170
関係会社出資金	221	221
破産更生債権等	11	16
長期前払費用	17	19
繰延税金資産	141	129
その他	627	642
貸倒引当金	11	16
投資その他の資産合計	2,087	2,007
固定資産合計	5,197	4,935
資産合計	39,440	43,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,698	967
買掛金	2,958	10,061
短期借入金	5,020	4,140
1年内返済予定の長期借入金	719	394
リース債務	21	29
未払金	222	2,398
未払費用	638	677
未払法人税等	492	693
未払消費税等	84	50
前受金	10	22
預り金	48	22
役員賞与引当金	30	42
その他	1	2
流動負債合計	17,575	17,504
固定負債		
長期借入金	3,380	4,085
リース債務	40	73
退職給付引当金	344	294
役員退職慰労引当金	359	-
資産除去債務	60	61
その他	-	367
固定負債合計	4,185	4,881
負債合計	21,760	22,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	3,301
資本剰余金		
資本準備金	1,214	2,076
その他資本剰余金	1,669	1,716
資本剰余金合計	2,884	3,792
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	3,476	4,543
利益剰余金合計	12,476	13,543
自己株式	209	12
株主資本合計	17,590	20,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	148
評価・換算差額等合計	89	148
純資産合計	17,680	20,773
負債純資産合計	39,440	43,159

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 81,396	1 82,568
売上原価	1 73,723	1 74,378
売上総利益	7,673	8,190
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	6
役員賞与引当金繰入額	30	42
役員退職慰労引当金繰入額	35	7
給料及び手当	2,623	2,784
退職給付引当金繰入額	140	132
減価償却費	334	324
その他	2,575	2,528
販売費及び一般管理費合計	5,739	5,825
営業利益	1,933	2,364
営業外収益		
受取利息	1	3
有価証券利息	1	1
受取配当金	25	110
複合金融商品売却益	12	-
為替差益	17	23
業務受託手数料	26	48
その他	60	24
営業外収益合計	1 145	1 211
営業外費用		
支払利息	54	52
新株発行費	-	18
支払手数料	6	17
売上債権売却損	42	31
その他	0	0
営業外費用合計	104	119
経常利益	1,974	2,455
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	2 5	2 11
関係会社株式評価損	-	42
会員権評価損	8	-
会員権売却損	2	-
特別損失合計	15	53
税引前当期純利益	1,958	2,402
法人税、住民税及び事業税	818	1,057
法人税等調整額	39	29
法人税等合計	858	1,028
当期純利益	1,100	1,374

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,439	1,214	1,669	2,884	9,000	2,637	11,637	209	16,751
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当						261	261		261
当期純利益						1,100	1,100		1,100
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	839	839	0	839
当期末残高	2,439	1,214	1,669	2,884	9,000	3,476	12,476	209	17,590

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82	82	16,834
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			261
当期純利益			1,100
自己株式の取得			0
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6	6	6
当期変動額合計	6	6	845
当期末残高	89	89	17,680

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,439	1,214	1,669	2,884	9,000	3,476	12,476	209	17,590
当期変動額									
新株の発行	861	861		861					1,723
剰余金の配当						308	308		308
当期純利益						1,374	1,374		1,374
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分			47	47				197	244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	861	861	47	908	-	1,066	1,066	197	3,034
当期末残高	3,301	2,076	1,716	3,792	9,000	4,543	13,543	12	20,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	89	89	17,680
当期変動額			
新株の発行			1,723
剰余金の配当			308
当期純利益			1,374
自己株式の取得			0
自己株式の処分			244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	59	59	59
当期変動額合計	59	59	3,093
当期末残高	148	148	20,773

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 31～50年

機械装置 7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の事業年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額367百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4 ヘッジ会計の方法

金利スワップ契約を締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用していません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める有形固定資産の減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額に関する注記は、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記は、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記は、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記は、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	62百万円	- 百万円
支払手形	133百万円	- 百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	38百万円	102百万円
未収入金	6百万円	1百万円
未収収益	0百万円	0百万円
子会社短期貸付金	47百万円	152百万円
買掛金	0百万円	- 百万円
未払金	- 百万円	0百万円

3 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Hagiwara America, Inc.	56百万円	Hagiwara America, Inc. - 百万円
萩原貿易(上海)有限公司	-	萩原貿易(上海)有限公司 51百万円
計	56百万円	計 51百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	623百万円	711百万円
仕入高	1百万円	1百万円
営業取引以外の取引高	26百万円	110百万円

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物(売却)	1百万円	-百万円
建物(除却)	0百万円	4百万円
リース資産(除却)	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品(売却)	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品(除却)	1百万円	4百万円
ソフトウェア(除却)	0百万円	2百万円
計	5百万円	11百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 170百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 213百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	181百万円	191百万円
たな卸資産評価損	173	202
未払事業税	42	41
その他	30	31
繰延税金資産(流動)小計	428	466
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	129	104
役員退職慰労引当金	127	-
長期未払金	-	129
減価償却費限度額超過	39	8
減損損失	76	73
繰延資産償却超過額	-	58
その他	59	77
繰延税金資産(固定)小計	433	450
繰延税金資産小計	862	917
評価性引当額	410	439
繰延税金資産合計	451	478
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	36	68
その他	18	15
繰延税金負債(固定)小計	55	84
繰延税金負債合計	55	84
繰延税金資産の純額	396	394

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.6
課税対象特定外国子会社留保金	1.7	1.9
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額	3.2	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	1.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	42.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の37.7%から35.3%へ変更になっております。

この税率変更により繰延税金資産の純額が28百万円減少、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が28百万円増加しております。

なお、平成26年3月31日に「地方法人税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)(以下、両者を「地方税法等改正法」とする)がそれぞれ公布されておりますが、当事業年度末において、地方自治体の改正条例が公布されていないこと、地方税と国税を合わせた税負担は変わらないことから、地方法人税の税率を含めず、地方税法等改正法の改正前の住民税率及び事業税率に基づいて法定実効税率を算出しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,425	11	45	45	1,392	874
	構築物	44	2	-	1	46	38
	機械及び装置	9	14	0	1	23	10
	車両運搬具	1	0	-	0	1	1
	工具、器具及び備品	599	29	62	44	567	449
	土地	1,970	-	-	-	1,970	-
	リース資産	116	65	16	27	165	65
	計	4,168	124	124	120	4,167	1,440
無形固定資産	ソフトウェア	1,261	37	160	233	1,139	975
	ソフトウェア仮勘定	3	47	27	-	24	-
	その他	12	-	-	0	12	0
	計	1,277	85	187	233	1,176	975

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11	6	0	18
役員賞与引当金	30	42	30	42
役員退職慰労引当金	359	7	367	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.hagiwara.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第56期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月27日東海財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第56期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月27日東海財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第57期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月8日東海財務局長に提出。
第57期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月7日東海財務局長に提出。
第57期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月6日東海財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成25年6月28日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類
平成26年2月18日東海財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
平成26年2月18日東海財務局長に提出。
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成26年2月26日東海財務局長に提出。
平成26年2月18日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成26年2月26日東海財務局長に提出。
平成26年2月18日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

萩原電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原電気株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、萩原電気株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

萩原電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。